

地方創生関連交付金事業の効果検証について

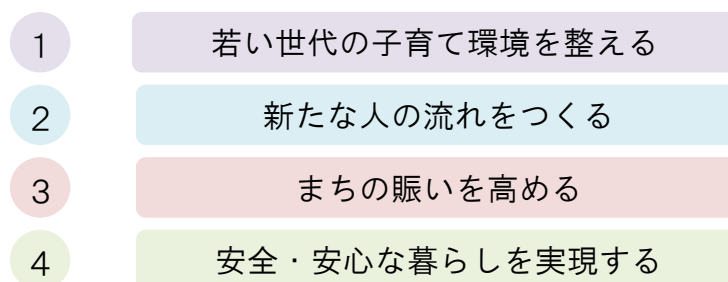
1 明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015～2021 年度）の概要

(1) 総合戦略の方向性

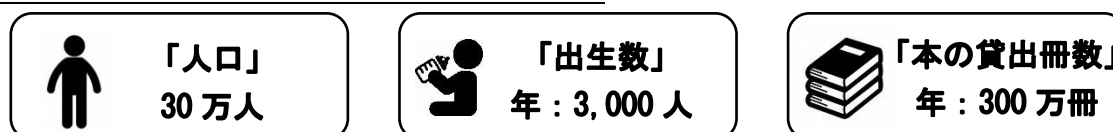
- ・「暮らしやすさ」を重視し、市民サービスの向上につながる施策を展開し「住みたい、住み続けたい」と思われる『選ばれるまち』に向けた取組を進めていきます。

(2) 総合戦略の4つの基本目標

- ・誰もが安心して暮らすことができるまちづくりに向けた取組を進めていく上で、4つの基本目標を定め、人口減少と地域活力低下の克服に向けた総合的な施策展開を行います。



(3) 総合戦略の数値目標（トリプルスリー）



※トリプルスリーを含め、21 の数値目標を設定

2 交付金の概要

(1) 地方創生推進交付金

目 的	地方版総合戦略に基づき、地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な事業について、国から交付金を直接交付し、安定的かつ継続的に支援すること
対 象	地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業（ソフト事業）
負担率	国 1/2 市 1/2

(2) 地方創生拠点整備交付金


目 的	地方版総合戦略に基づき、地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な事業と一体となって整備される施設について、国から交付金を直接交付し、地方の事情を尊重しながら、施設整備等の取組を進める
対 象	地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業と一体となって整備される施設（ハード事業）
負担率	国 1/2 市 1/2

3 地方創生推進交付金（2020年度（令和2年度））の効果検証）

事業名	豊かな海づくりによる明石製品の消費圏拡大				
主管課	政策局シティセールス課、市民生活局産業政策課、豊かで安全な海づくり室、都市局海岸・治水課				
総合戦略基本目標	基本目標3 まちの賑いを高める				
事業目的	<p>○「明石鯛」「明石たこ」「明石海苔」といったブランド水産品の消費圏が、国内はもとより国外に拡大し、首都圏の「明石地域連携協力店」の拡充実現を目指し、より多くの人に明石産品を口にしてもらえるように取り組む。</p> <p>○2017年にB-1グランプリ西日本大会、2019年にB-1グランプリ全国大会を明石市で開催するなどフードツーリズムへの取組を進めてきた。この大会のレガシーを活かし、現地を訪れ明石の「食」を体験するとともに、「地域」と「歴史」を感じられる環境の整備をすることで、関係人口の拡大を目指す。</p>				
事業内容 (2020年度)	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、第41回全国豊かな海づくり大会（兵庫大会）が、2022年度に延期されたことに伴い、プレ大会も2021年度に延期された。また、感染症拡大を受け、人が集まるイベント等を中止や感染症対策を優先させるため一部事業の延期又は中止をせざるを得なくなった。</p> <p>【中止または延期した事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○半夏生 ○豊かな海づくり大会プレイベント（2021年度に延期） ○ため池のかいぼり ○小学生を対象とした体験学習 <p>【実施した事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○明石産水産物のブランド化と消費圏拡大事業 <ul style="list-style-type: none"> ・明石産品のブランド化と拡販拡大を図った。 ・おさかな普及協会 ○持続可能な海づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> ・下水放流水中の栄養塩類濃度を季節ごとに変化させる能動的な管理運転の実施など海域に栄養塩類を供給した。 ・マイボトル作製、配布による海洋ごみ削減啓発事業を実施した。 ○明石港旧灯台復元周辺整備工事（2021年度（令和3年度）に繰越） <ul style="list-style-type: none"> ・「旧波門崎灯籠堂（通称：明石港旧灯台）」を復元し、「地域」と「歴史」のストーリーを感じられる新たなスポットとして整備するため、工事を契約した。 				
事業費 (千円)		1年目 (2020)	2年目 (2021)	3年目 (2022)	合計
事業費	交付決定額	25,300	13,683		-
	実績額	25,088			
交付額	交付決定額	12,650	6,841		-
	確定額	12,544			
重要業績 評価指標 (KPI)	<p>①ふるさと納税（寄付金）制度の利用を目的とした明石市に対する個人寄付件数（2022年度：15,730件）</p> <p>②観光客入込客数（2022年度：600万人）</p> <p>③マダコの漁獲量（2022年度：1,069t）</p> <p>③ノリ養殖生産量（2022年度：1,070,686千枚）</p>				

実績値		(参考) 現時点	1年目 (2020)	2年目 (2021)	3年目 (2022)	目標値 (2022)	結果
	KPI①	4,826	17,232			15,730	-
	KPI②	549	363			600	-
	KPI③	319	649			1,069	-
	KPI④	818,593	528,918			1,070,686	
実績値の増減理由	<p>KPI①：ふるさと納税（寄付金）制度の利用を目的とした明石市に対する個人寄付件数 返礼品のラインナップ充実やふるさと納税サイト（ふるなび）の追加、多様な支払い手段への対応とともに、全国的なふるさと納税寄付件数の増加による。</p> <p>KPI②：観光客入込客数 新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言や外出自粛の影響が大きい。</p> <p>KPI③：マダコの漁獲量 体重100g以下の採捕禁止や抱卵ダコの再放流、産卵用タコつぼの投入など、資源量保全に向けた取組の影響があったと考えられる。</p> <p>KPI④：ノリ養殖生産量 生産者からは、「ノリの色落ちが例年より多い」との声が多く、栄養塩類の減少の影響が深刻化し、生産量に影響していると考えられる。また、令和元年11月以降の記録的な「暖冬」により、生産海域の海水温が平年より2度ほど高く、収穫期の短縮も余儀なくされた。（のり漁期（のり年度）は11月から次年5月までの期間）</p>						
事業効果	<p>【事業を実施した効果と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税による寄附獲得に向けた取組により、全国的な巣ごもり需要の取り込みに成功した。 明石たこ大使さかなクンを活用した豊かな海づくりに関する動画の配信など、コロナ禍においても収束後に向けた事業を実施し、約4,000回の動画再生回数の増加があった。 資源量の保全に向けた取組に一定の効果があった。 栄養塩類環境の改善に向けた取組を、今後も強化していく必要がある。 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染症に対応したイベントの開催方法や動画配信などにより、コロナ後を見据えて事業を実施する。 栄養塩類環境の改善に向けた取組の強化を図っていく。 						
外部有識者 (あかしSDGs推進審議会委員) の評価	<p>1 評価（該当する番号に○）</p> <p>① 本事業は、地方創生のために有効であった</p> <p>② 本事業は、地方創生のために有効とはいえなかった</p> <p>2 意見（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> 来年度の第41回全国豊かな海づくり大会（兵庫大会）にあわせて、引き続き目標達成に向けた事業展開を図っていただきたい。 						

4 地方創生拠点整備交付金（2020年度（令和2年度）の効果検証）

事業名	あさぎり・おおくら総合支援センター整備計画									
主管課	福祉局地域共生社会室									
総合戦略 基本目標	基本目標3 まちの賑いを高める 基本目標4 安全・安心な暮らしを実現する									
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが安心して暮らせる地域づくりを進め、転入、定住を促進するため、市内全体の高齢化率を上回り、老朽化したニュータウンの広がる朝霧・大蔵中学校区に、高齢者や障害者、子どもを含め総合的・包括的な相談対応、地域支援の拠点となる総合支援センターを整備する。 ・本事業を行うことで、「自助」そして「共助」を促進し、「自助・共助・公助」のバランスを適正にし、転入者や長年住んでいる住民、世代や障害の有無に関係なく、地域で交流し安心して住み続けられる持続可能な地域社会を実現する。 ・地域で活動する多様な主体と連携しながら、地域資源の開発、若年層の定着による人口構成の安定化や転出者抑制への取組により、定住人口の増加を図る。 									
施設概要	<p>あさぎり・おおくら総合支援センター</p> <p>(1) 施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ①位置／明石市松が丘5丁目7番22号 ②敷地面積／約 3,300 m² ③階数／地上1階 ④延床面積／約 600 m² <p>(2) 施設の主な機能</p> <p>施設が整備されることにより、来所者に配慮した相談環境の充実に加えて、新たに設ける交流・活動スペースを活用した住民主体の多様な支え合い体制の構築等、地域共生社会づくりの推進を図る。</p> <table border="1" data-bbox="400 1272 1402 1648"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合的・包括的支援機能</td> <td>○事務室／約 80 m²（センター職員 16名） ○相談室／約 10 m²× 2 部屋</td> </tr> <tr> <td>地域住民の交流拠点機能</td> <td>○研修室／約 100 m²× 3 部屋 地域ケア会議等により、地域住民が参画し地域課題を検討するなど、地域づくりを推進するためのネットワークを構築</td> </tr> <tr> <td>市民活動等の拠点機能</td> <td>○会議室／約 40 m² 市民活動団体やボランティア団体が利用、活動を支援</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 開所年月日 2020年4月1日（水）</p>	機能	内容	総合的・包括的支援機能	○事務室／約 80 m ² （センター職員 16名） ○相談室／約 10 m ² × 2 部屋	地域住民の交流拠点機能	○研修室／約 100 m ² × 3 部屋 地域ケア会議等により、地域住民が参画し地域課題を検討するなど、地域づくりを推進するためのネットワークを構築	市民活動等の拠点機能	○会議室／約 40 m ² 市民活動団体やボランティア団体が利用、活動を支援	
機能	内容									
総合的・包括的支援機能	○事務室／約 80 m ² （センター職員 16名） ○相談室／約 10 m ² × 2 部屋									
地域住民の交流拠点機能	○研修室／約 100 m ² × 3 部屋 地域ケア会議等により、地域住民が参画し地域課題を検討するなど、地域づくりを推進するためのネットワークを構築									
市民活動等の拠点機能	○会議室／約 40 m ² 市民活動団体やボランティア団体が利用、活動を支援									
事業内容 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターが中心となり、地域での支え合いの重要性の啓発や支え合いマップの作成、多世代交流の場づくりなどに取り組んでいる。 ・地域住民が主体的に運営する通いの場に対し経費の一部を助成するほか、コロナ禍における活動量低下を防ぐ取組や感染予防対策についての助言等の支援を行った。 ・自宅でも可能な取組ができるように、DVDや冊子の作成・配布、YouTube 動画の配信などを実施した。 ・対面式以外の相談方法も周知し、感染防止対策を行いながら相談対応を行った。 									

事業費	2019年度（整備費）：実績額 257,733千円 うち交付金額 86,644千円							
重要業績 評価指標 (KPI)	①施設利用人数【予約利用】（2023年度:4,750人） ②朝霧、大蔵中学校区での住民主体による通いの場（自主グループ（体操）、認知症カフェ、サロンなど）の数（2023年度:72箇所） ③あさぎり・おおくら総合支援センターの相談件数（2023年度:4,662件）							
実績値		(参考) 開始前	1年目 (2019)	2年目 (2020)	3年目 (2021)	4年目 (2022)	5年目 (2023)	結果
	KPI①	-	-	4,244人				-
	KPI②	55箇所	-	56箇所				-
	KPI③	4,262件	-	8,296件				-
※2020年4月に開設したため、KPIは2年目（2020年度）から計上。								
実績値の 増減理由	KPI①：施設利用人数【予約利用】 緊急事態宣言中は利用を中止していたが、地域で活動する団体をはじめとした利用があった。 KPI②：朝霧、大蔵中学校区での住民主体による通いの場（自主グループ（体操）、認知症カフェ、サロンなど）の数 感染症拡大の中、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置もあり、集まることや対面式での活動などができない状況であった。 KPI③：あさぎり・おおくら総合支援センターの相談件数 生活支援ダイヤルの開設や、サポート利用券（食事宅配やタクシー券として利用できる商品券）発行に合わせた生活アンケートの実施に伴い、相談対応を強化したことなどで件数は大幅な増加となった。							
事業効果	【事業を実施した効果と課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・利用定員を2分の1程度に制限した状況でも、多くの利用者があり、地域の施設として認識されている。 ・集まることや対面式での活動を抑制した中では、新たな通いの場の立ち上げが難しく、維持にも工夫が必要となる。 ・コロナ禍において相談件数が大幅に増加しており、地域の身近な相談場所として機能を発揮している。 【今後の取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・2部制にして1回あたりの通いの場の参加人数を抑制するなど、感染対策を踏まえた活動再開を支援していく。 ・誰もが安心して暮らせる地域づくりの拠点となるように、ソフト面の取組を順次充実させる。 							
外部有識者 (あかしSDGs 推進審議会委員) の評価	1 評価（該当する番号に○） ① 本事業は、地方創生のために有効であった ② 本事業は、地方創生のために有効とはいえなかった 2 意見（案） <ul style="list-style-type: none"> ・地域の身近な相談場所として機能していると思われる。 ・引き続き、施設機能を有効に活用し、誰もが安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいただきたい。 							